

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第107期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西戸 徹

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 原田 国重

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 原田 国重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	25,425	24,296	25,275	24,778	23,624
経常利益又は 経常損失() (百万円)	168	39	287	9	427
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	97	144	566	51	500
包括利益 (百万円)	141	383	796	370	618
純資産額 (百万円)	17,334	17,577	17,963	18,154	17,521
総資産額 (百万円)	26,811	27,211	28,411	28,785	30,609
1株当たり純資産額 (円)	171.09	176.66	180.39	182.03	175.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.97	1.45	5.74	0.52	5.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	64.1	62.6	62.4	56.6
自己資本利益率 (%)	0.5	0.8	3.2	0.3	2.8
株価収益率 (倍)	81.4	66.2	15.9	176.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	689	1,791	1,395	910	655
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,535	3,530	1,397	1,630	2,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	394	165	128	146	43
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,341	5,483	5,387	4,599	7,608
従業員数 (平均臨時雇用人員) (名)	1,621 (193)	1,557 (154)	1,542 (126)	1,517 (116)	1,475 (105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	15,853	14,644	14,369	13,391	12,958
経常損失() (百万円)	423	350	305	501	623
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	130	126	133	216	520
資本金 (百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数 (株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額 (百万円)	15,562	15,676	15,540	15,220	14,530
総資産額 (百万円)	23,867	24,365	24,494	23,368	26,047
1株当たり純資産額 (円)	154.84	158.87	157.50	154.27	147.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	1.0 (-)	1.0 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.30	1.27	1.36	2.20	5.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	64.3	63.4	65.1	55.8
自己資本利益率 (%)	0.8	0.8	0.9	1.4	3.5
株価収益率 (倍)	-	75.6	-	-	-
配当性向 (%)	-	78.7	-	-	-
従業員数 (平均臨時雇用人員) (名)	343 (53)	327 (44)	315 (40)	312 (35)	285 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和13年 8月	東京都渋谷区代々木上原町に岩崎通信機株式会社設立
昭和18年10月	東京都杉並区久我山に新社屋完成 本店を代々木上原町より移転
昭和20年12月	愛知県名古屋市に出張所を設置(現・中部支社)
昭和27年12月	大阪府大阪市に出張所を設置(現・西日本支社)
昭和29年 6月	福岡県福岡市に出張所を設置(現・九州支社)
昭和32年 3月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和33年 3月	東京都杉並区久我山に新電話機工場完成
昭和35年 5月	東京都杉並区久我山に新計測器工場完成
昭和39年 4月	複写・製版機用ペーパーの生産拠点として栃木県に「電子化工機」(現・連結子会社)を設立
昭和41年 3月	東京都杉並区久我山に新社屋(事務・技術棟)完成
昭和43年 4月	東京都杉並区久我山に第2 電話機工場完成
昭和45年 4月	ボタン電話機の生産拠点として福島県に「福島岩通機」(現・連結子会社)を設立
昭和48年10月	第1 回物上担保附転換社債総額15億円を発行
昭和49年 9月	電子計測器の生産拠点として福島県に「コロナ電子工業機」(現・岩通計測機・連結子会社)を設立
昭和57年 3月	公募増資800万株を実施
昭和59年 1月	スイス・フラン建転換社債総額5,000万スイス・フランを発行
昭和60年 4月	東京都杉並区久我山に新社屋(技術・研修棟)完成
平成 3年 4月	マレーシアに現地法人「Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.」(現・連結子会社)を設立
平成 9年 4月	中国に現地法人「岩通香港有限公司」(現・非連結子会社)を設立
平成14年10月	計測事業部門を分社化し、「岩通計測機」(現・連結子会社)を設立
平成20年 8月	「メディアコンフォート機(旧・丸紅マシナリー機)」(現・連結子会社)の株式を全数取得
平成20年10月	情報通信事業の国内市販部門と販売子会社である岩通システムソリューション機を統合し、「岩通販売機」(現・連結子会社)を設立
平成21年 7月	「機Lee. ネットソリューションズ」(現・連結子会社)の株式を51%取得
平成21年10月	「電通サービス機」(現・連結子会社)の株式を全数取得

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、印刷システム、電子計測に関する事業を主として行っています。

また、これらの事業における当社の関係会社の位置付けとセグメントの関連は次のとおりです。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分です。

(情報通信事業)

ビジネスホン、PBX、構内PHSシステム、ページングシステム、非常通報システム、電話機、IP-FAX、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、ビデオ会議ソリューション、システム運用監視サービス、データセンターサービス、データ分析ソリューション、セキュリティソリューション、資産管理ソリューション、BCP対策ソリューション、無線認証システム、緊急通報装置、LED照明調光システム、エネルギー管理システム、太陽光発電監視システムの製造販売

(主な関係会社) 当社、福島岩通(株)、岩通販売(株)、Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.、(株)Lee. ネットソリューションズ、電通サービス(株)

(印刷システム事業)

電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、スリッタ、ラベル印刷機、インクジェットプリンタ、カードプリンタ、メーリング関連機器、関連消耗品他の製造販売

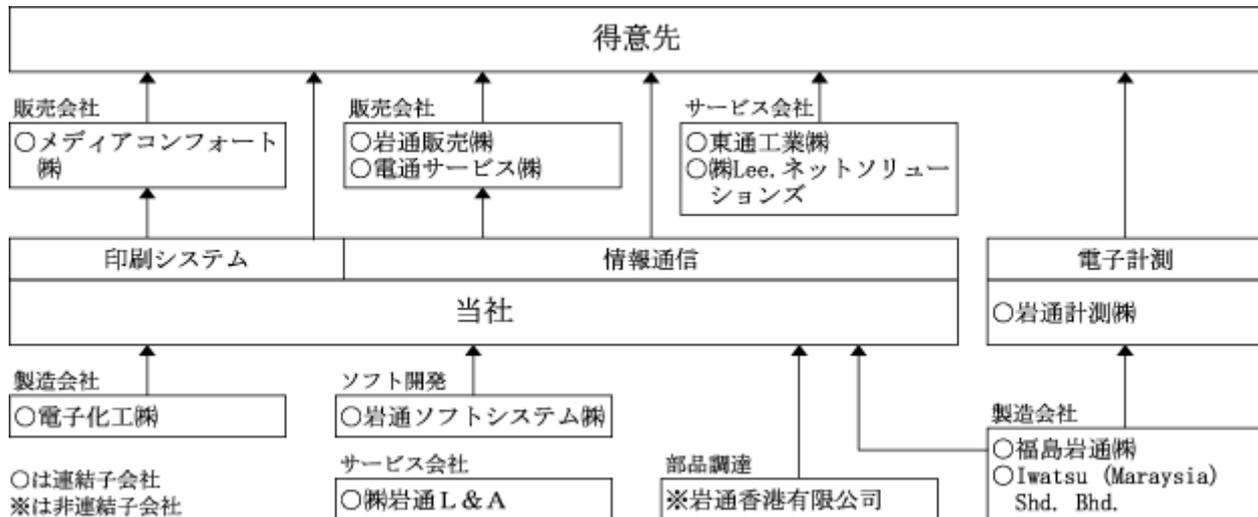
(主な関係会社) 当社、福島岩通(株)、電子化工(株)、メディアコンフォート(株)

(電子計測事業)

オシロスコープ、各種プローブ、デジタル・マルチメータ、ユニバーサル・カウンタ、信号発生器、通信用測定器、スペクトラム・アナライザ、教育実習装置、熱伝導率測定装置、位置決め変位計、非接触変位計、非接触厚さ計、放射線量モニタ、アイソレーションシステム、半導体カーブトレーサ、磁性材料特性測定装置、パターン・ジェネレータ、パワーアナライザ、周波数レスポンス&インピーダンスアナライザ、アンプ、航空宇宙機器システム、電子部品(コネクタ、スイッチ、ハーネス)、赤外線サーモグラフィの製造販売

(主な関係会社) 福島岩通(株)、岩通計測(株)

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
福島岩通(株)	福島県 須賀川市	495	情報通信機器製造業	100.0	当社製品の製造 資金の援助 役員の兼任あり
電子化工(株)	栃木県 下野市	50	加工紙製造業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任あり
岩通販売(株)	東京都 杉並区	85	情報通信機器販売業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ネギリセンピ ラン州	千RM 20,200	情報通信機器製造業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任あり
岩通ソフトシステム(株)	東京都 杉並区	80	ソフトウェア業	100.0	当社製品のソフトウェア 開発 役員の兼任あり
東通工業(株)	東京都 八王子市	50	情報通信機器修理業	100.0	当社製品の修理 役員の兼任あり
(株)岩通 L & A	東京都 杉並区	94	倉庫業	100.0	当社製品の輸送倉庫管理 役員の兼任あり
岩通計測(株)	東京都 杉並区	450	電子計測器製造業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
メディアコンフォート (株)	東京都 千代田区	301	印刷・製版機販売業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
(株)Lee. ネットソリュー ションズ	東京都 中央区	20	SI業	53.7	役員の兼任あり
電通サービス(株)	福岡県 福岡市	10	情報通信機器販売業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社は福島岩通(株)、岩通販売(株)及びIwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.です。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 岩通販売(株)、岩通計測(株)及びメディアコンフォート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等

	岩通販売(株)	岩通計測(株)	メディアコンフォート(株)
売上高	6,036百万円	3,305百万円	2,636百万円
経常利益又は経常損失()	1百万円	3百万円	8百万円
当期純損失()	23百万円	10百万円	2百万円
純資産額	370百万円	1,273百万円	814百万円
総資産額	2,758百万円	2,610百万円	1,662百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信	1,162 (67)
印刷システム	143 (15)
電子計測	129 (19)
全社	41 (3)
合計	1,475 (104)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3. 全社は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
285 (28)	44.4	20.1	6,597,308

セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信	218 (19)
印刷システム	26 (6)
全社	41 (3)
合計	285 (28)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 全社は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、岩通労働組合連合会が組織(組合員483名)されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融政策などが実施されたものの、中国の景気減速懸念をはじめとする海外情勢の影響により、株価や為替といった金融市場の動向が不安定になり、企業収益の悪化への警戒心が高まるなど、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような企業環境の中、当社グループでは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」に取り組んできました。当初の目標達成には至りませんでした。中計の基本方針に基づき、新規分野の早期確立に全力を傾注するとともに、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を継続して推進したことにより、エネルギー・マネジメント分野における安定的な売上の確保、電子計測器やラベル印刷機の海外における販売提携先の獲得など、今後の事業拡大に向けた一定の成果を上げることができました。

当連結会計年度の売上高は23,624百万円で前連結会計年度に比べ4.7%の減収となりました。利益面では売上高の減少及び売上原価率の悪化に対して、当社グループをあげて費用の圧縮を推進しましたが、営業損失637百万円(前連結会計年度261百万円の損失)、経常損失427百万円(前連結会計年度9百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失500百万円(前連結会計年度51百万円の利益)といずれも前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、エネルギー関連の新規ビジネスの売上高は増加しましたが、特定顧客向け電話機、海外向けビジネスホン、プラント向け通信設備及びコールセンタ構築支援の大型案件などが減少したことにより、事業全体の売上高は17,281百万円で前連結会計年度に比べ4.1%の減収となりました。セグメント損益は売上高の減少と原価率の悪化により、597百万円の利益(前連結会計年度890百万円の利益)となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、デジタルラベル印刷機及び製版機消耗品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は3,417百万円で前連結会計年度に比べ5.4%の減収となりました。セグメント損益は売上高の減少と原価率の悪化により、44百万円の利益(前連結会計年度190百万円の利益)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、特定顧客向け及び電子部品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は2,924百万円で前連結会計年度に比べ7.1%の減収となりました。セグメント損益は売上高の減少により、5百万円の利益(前連結会計年度32百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,008百万円増加し、7,608百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ254百万円減少し655百万円の収入となりました。その主な内訳は、減価償却費1,020百万円、移転補償金の受取額707百万円に対し、税金等調整前当期純損失475百万円、仕入債務の減少262百万円、その他の減少344百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,070百万円増加し2,439百万円の収入となりました。その主な内訳は、有価証券の償還による収入1,400百万円、有形固定資産の売却による収入2,925百万円、定期預金の払戻による収入1,220百万円に対し、有価証券の取得による支出800百万円、有形固定資産の取得による支出401百万円、無形固定資産の取得による支出779百万円、投資有価証券の取得による支出1,001百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ102百万円増加し43百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信	10,196	3.2
印刷システム	1,986	2.3
電子計測	2,653	3.3
合計	14,837	3.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信	17,460	2.6	705	33.8
印刷システム	3,386	8.2	47	39.8
電子計測	2,960	9.1	410	9.4
合計	23,806	4.3	1,163	18.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信	17,281	4.1
印刷システム	3,417	5.4
電子計測	2,924	7.1
合計	23,624	4.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	3,257	13.1	2,695	11.4
西日本電信電話株式会社	2,992	12.1	3,332	14.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、新たな中期経営計画「SCRUM 80」を策定し、3年後の平成31年3月期には、連結売上高26,000百万円、連結営業利益500百万円の達成を目指します。

新中計においては、人員の適正化、グループ再編などの構造改革を実施して体制を立て直したうえで、新中計の最終年度に迎える当社創立80周年に向けて新たなスタートを切ることとしました。新中計の基本方針として、収益力を強化するための開発の効率化と生産コストダウンの推進、並びに成長事業を創設するための実現体制の構築と戦略投資の実行に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因としては、情報通信、印刷システム、電子計測等の事業分野での各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、当連結会計年度末現在において判断したものを以下に記載しています。

(1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信事業における東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社が大手取引先です。当社グループでは、これら大手取引先の動向の把握と情報交換に努め、業績の確保に努力しています。

(2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっています。これは、主として大型案件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためです。このため、当初想定していない納期の遅れや需要動向などについては常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しています。

(3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野ではIP化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供及び価格等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっています。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、事業領域の拡大、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減等により業績の確保に努めています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Avaya Inc.(米国)	電話装置、電話システム、電話ソフトウェア及び関連するサービス	特許実施権許諾	平成23年4月1日から平成29年3月31日まで

(2) その他の経営上重要な契約

会社名	相手方の名称	契約の内容	契約締結日
当社	東京都	東京都市計画緑地事業第6号玉川上水緑地事業に伴う土地売買契約及び物件移転補償契約	平成28年2月15日

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の多様なニーズにお応えする個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供すべく、積極的な研究開発活動を行っています。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、技術本部及び各事業部の技術部を中心に推進され、また、子会社においても各社の設計開発部門を中心に推進しています。研究開発スタッフは、グループ全体で約212名であり、グループ総従業員の約14%に相当します。

また、国内外の提携企業及びその他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,085百万円です。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

当事業では、基礎的な要素技術(デジタル信号処理技術、VoIP技術、無線LAN技術等)及び交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、ビジネスホンシステム、構内用電子交換システム、構内コードレスシステム、VoIP関連機器、CTI関連機器及び企業向けのPCアプリケーション開発並びにエネルギーマネジメントシステム、太陽光発電監視システム、LED照明調光システム、無線認証システム及び緊急通報装置等のシステム開発を行っています。

当連結会計年度は、オフィス、構内におけるお客様の様々なニーズに則したソリューションを提供すべく情報通信システムの開発に鋭意注力してまいりました。

情報通信事業の当連結会計年度における研究開発費は1,472百万円であり、研究開発活動は、連結子会社の岩通ソフトシステム(株)の協力を得ています。

(印刷システム事業)

当事業では、インクジェット描画技術、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術、デジタル画像信号処理技術、ソフトウェア技術を駆使して、デジタルラベル印刷機・デジタル製版機・製版用材料及び長年培ってきた関連技術を応用した関連・周辺分野製品の開発に鋭意取り組んでいます。

当連結会計年度には、印刷技術応用機器、関連・周辺分野機器等の要素技術開発及び商品化開発に注力してまいりました。また、連結子会社の電子化工(株)においては、新規印刷技術に対する要素検討、製版用材料分野の技術蓄積により透明導電材料及び気化性防錆紙等の新商品分野への商品化開発に注力してまいりました。なお、印刷システム事業の当連結会計年度における研究開発費は273百万円です。

(電子計測事業)

当事業では、高速アナログ/デジタルの信号処理技術及びファームウェアやPCアプリケーションといったソフトウェア技術、樹脂成型部品を含む筐体設計技術等の開発技術を基軸に各種電子計測器及び計測システムの開発を行っています。

当連結会計年度には、デジタルオシロスコープの開発、デジタルマルチメータの開発、半導体パワーデバイスの特性測定器(半導体カーブトレーサ)の開発、磁性体の磁気特性測定器(B-Hアナライザ)の開発、オシロスコープ用の各種プローブの開発、航空宇宙機器システムの開発等に注力しました。当連結会計年度はその成果として、デジタルオシロスコープ「DS-5400A/DS-5600A」、ロゴスキーコイル電流プローブ「SS-290シリーズ」、高電圧プローブ「HV-P30A/60A」等を発売しました。なお、電子計測事業の当連結会計年度における研究開発費は339百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,824百万円増加し30,609百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、主に有価証券が600百万円減少しましたが、現金及び預金が3,214百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ2,472百万円増加し19,247百万円となりました。なお、現金及び預金が増加した主な要因は、東京都による用地収用に伴う土地売却代金及び物件移転補償金を収受したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、無形固定資産が205百万円増加しましたが、有形固定資産が157百万円、投資その他の資産が697百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ648百万円減少し11,362百万円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,457百万円増加し13,087百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が268百万円、未払金が291百万円それぞれ減少しましたが、仮受金が3,627百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ2,818百万円増加し7,629百万円となりました。なお、仮受金が増加した主な要因は、東京都による用地収用に伴う土地売却代金及び物件移転補償金を仮受金に計上したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、主に繰延税金負債が133百万円、退職給付に係る負債が167百万円、その他が41百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ361百万円減少し5,458百万円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に退職給付に係る調整累計額が131百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が500百万円、その他有価証券評価差額金が177百万円、為替換算調整勘定が78百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ633百万円減少し17,521百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,154百万円減少し23,624百万円(前連結会計年度比4.7%減)となりました。これは、主力の情報通信事業を中心として売上高が減少したことによるものです。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ370百万円減少し14,816百万円となりました。情報通信事業及び印刷システム事業における原価率が悪化したことにより、全体での売上高に対する比率は前連結会計年度と比べ1.4ポイント増加の62.7%となりました。

これにより、売上総利益は8,807百万円となり、前連結会計年度に比べ784百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、研究開発費及び固定費の圧縮により、前連結会計年度に比べ408百万円減少し、9,444百万円となりました。

この結果、営業損失は637百万円となり、前連結会計年度に比べ375百万円の悪化となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の252百万円の利益(純額)から、209百万円の利益(純額)となりました。この主な内容は、その他(営業外収益)の減少28百万円及び為替差損(営業外費用)の増加17百万円によるものです。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の106百万円の利益(純額)から、47百万円の損失(純額)となりました。この主な内容は、投資有価証券売却益の減少106百万円及び特別退職金の増加47百万円によるものです。

親会社株主に帰属する当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は475百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税60百万円、法人税等調整額(貸方)41百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益6百万円により、親会社株主に帰属する当期純損失は500百万円(前連結会計年度51百万円の利益)となりました。

また、1株当たり当期純損益は、5.07円の損失(前連結会計年度0.52円の利益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,008百万円増加し、7,608百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ254百万円減少し655百万円の収入となりました。その主な内訳は、減価償却費1,020百万円、移転補償金の受取額707百万円に対し、税金等調整前当期純損失475百万円、仕入債務の減少262百万円、その他の減少344百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,070百万円増加し2,439百万円の収入となりました。その主な内訳は、有価証券の償還による収入1,400百万円、有形固定資産の売却による収入2,925百万円、定期預金の払戻による収入1,220百万円に対し、有価証券の取得による支出800百万円、有形固定資産の取得による支出401百万円、無形固定資産の取得による支出779百万円、投資有価証券の取得による支出1,001百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ102百万円増加し43百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	64.1	64.1	62.6	62.4	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	34.8	31.6	31.5	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.1	248.7	213.0	188.9	174.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要動向に対応した新製品の開発及び生産並びに原価低減のための設備投資を総額1,019百万円実施しました。

情報通信事業では、ビジネスホン及びスマートコミュニティ関連商品の開発生産用設備、製品用ソフトウェアを中心に813百万円の投資を実施しました。

印刷システム事業では、印刷・製版機及び消耗品の開発生産用設備、製品用ソフトウェアを中心に44百万円の投資を実施しました。

電子計測事業では、開発生産用設備を中心に66百万円の投資を実施しました。

報告セグメント以外では、当社における本社建物及び各種システムの整備を中心に94百万円の投資を実施しました。

なお、経常的に発生するものを除き、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都杉並区)	情報通信 印刷システム	本社設備 開発設備 販売設備	1,228	1	12 (30)	-	241	1,483	283
岩通泉崎メガ ソーラー発電所 (福島県西白河 郡泉崎村)	情報通信	発電設備	80	466	- (-)	-	9	555	-

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
福島岩通株	須賀川工場 (福島県須賀 川市)	情報通信 印刷システム 電子計測	生産設備	927	140	160 (28)	-	34	1,262	101
	泉崎工場 (福島県西白 河郡泉崎村)	情報通信 印刷システム 電子計測	生産設備	178	16	500 (101)	0	2	697	18
電子化工株	(栃木県下野 市)	印刷システム	生産設備	84	108	207 (11)	0	12	413	44

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.	(マレーシア ネギリセンピ ラン州)	情報通信 電子計測	生産設備	190	25	113 (29)	0	3	333	178

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は東京都市計画緑地事業第6号玉川上水緑地事業に伴い、平成28年度中に当社敷地の一部を東京都に譲渡することとなりました。これに伴い、当該敷地内の福利厚生施設を取り壊す予定です。このほか、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年4月1日～ 平成元年3月31日(注)	438,114	100,803,447	407	6,025	407	6,942

(注) 平成元年満期スイス・フラン建転換社債の転換による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	44	143	49	7	10,303	10,572	-
所有株式数 (単元)	-	24,915	3,651	7,365	3,957	613	59,759	100,260	543,447
所有株式数 の割合(%)	-	24.85	3.64	7.35	3.95	0.61	59.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式336,327株は「個人その他」に336単元、「単元未満株式の状況」に327株を含めて記載して
います。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実質保有株式数は335,327
株です。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,276,000	9.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,981,352	4.94
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,003,554	2.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,000,650	2.98
岩通グループ従業員持株会	東京都杉並区久我山1-7-41	2,142,038	2.12
岩通協力企業持株会	東京都杉並区久我山1-7-41	1,889,563	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,879,000	1.86
有限会社ウェル・エンタープライズ	東京都港区南麻布5-2-32	1,723,000	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,715,000	1.70
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20	1,513,000	1.50
計	-	31,123,157	30.88

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。

2. 平成24年4月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が同年4月13日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,580,000	4.54
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	152,000	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	374,000	0.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 335,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,925,000	99,925	-
単元未満株式	普通株式 543,447	-	-
発行済株式総数	100,803,447	-	-
総株主の議決権	-	99,925	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」所有の当社株式1,715,000株(議決権1,715個)及び証券保管振替機構名義の株式12,000株(議決権12個)が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区 久我山1-7-41	335,000	-	335,000	0.33
計	-	335,000	-	335,000	0.33

(注) 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識を向上させることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的としたインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しています。

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める社内規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場からあらかじめ定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は社内規程に従い、信託期間中の従業員の役職に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

従業員に取得させる予定の株式の総数

1,821,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,843	0
当期間における取得自己株式	55	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	335,327	-	335,382	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としています。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、及び経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としています。

なお、当社は、中間配当と期末配当の2回を定款に規定しており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会決議をもって配当を実施する方針です。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高の減少と売上原価率の悪化により、営業損失637百万円(前連結会計年度261百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失500百万円(前連結会計年度51百万円の利益)と大幅な損失を計上するに至りました。そのため、期末配当につきましては、見送らせていただくこととしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	99	116	124	129	104
最低(円)	61	53	74	83	64

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	84	82	82	76	78	78
最低(円)	76	77	68	66	64	72

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	社長 執行役員	西 戸 徹	昭和33年7月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 九州支社長 " 15年4月 通信営業本部エリア統括営業部九州支社長 " 16年4月 通信事業本部エリア統括営業部九州支社長 " 19年10月 社長室長 " 21年6月 執行役員社長室長 " 21年7月 執行役員管理本部経営企画部長 " 22年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼管理本部経営企画部長兼情報通信事業部長 " 23年6月 取締役兼執行役員情報通信事業部長兼ITNS事業部長 " 25年4月 取締役兼執行役員ITソリューション事業部長 " 25年6月 取締役兼執行役員製版事業部長兼コンポーネントビジネス部長 " 25年10月 取締役兼執行役員印刷システム事業部長 " 27年6月 取締役兼常務執行役員ITソリューション事業部長兼スマートコミュニティ事業部長 " 28年6月 代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注)3	54,000
取締役	執行役員 ICT事業部長	相 浦 司	昭和37年8月3日生	昭和62年4月 日本電信電話株式会社入社 平成11年7月 西日本電信電話株式会社研究開発センタ担当課長 " 12年7月 同社設備部担当課長 " 13年10月 同社設備部担当部長 " 17年5月 同社相互接続推進部担当部長 " 19年7月 同社ネットワーク部担当部長 " 22年7月 同社技術革新部担当部長 " 25年7月 同社静岡支店長 " 25年10月 同社静岡支店長兼東海事業本部副本部長 " 27年6月 当社取締役兼執行役員ICT事業部長(現任)	(注)3	5,000
取締役	執行役員 管理本部長 兼管理本部 経営企画部長	西 村 隆 治	昭和34年5月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 コンプライアンス推進室長 " 23年6月 コンプライアンス推進室長兼管理本部経営企画部長 " 24年4月 管理本部経営企画部長兼国際営業部長 " 24年6月 執行役員管理本部経営企画部長兼国際営業部長 " 25年10月 執行役員管理本部経営企画部長 " 26年4月 執行役員管理本部経営企画部長兼管理本部経営企画部コンプライアンス推進室長 " 27年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼管理本部経営企画部長(現任)	(注)3	32,000
取締役	執行役員 技術本部長 兼ICT事業 部NTT技術 部長	氏 家 共 之	昭和33年10月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年2月 開発本部第1技術部長 " 18年4月 NTT事業本部NTT技術部長兼技術本部第2システム技術部長 " 21年4月 NTT事業本部NTT技術部長兼技術本部第1システム技術部長 " 22年4月 ICT事業部NTT技術部長兼技術本部第1システム技術部長 " 23年8月 ICT事業部NTT技術部長兼技術本部副本部長 " 24年4月 ICT事業部NTT技術部長 " 25年6月 執行役員ICT事業部NTT技術部長 " 26年4月 執行役員ICT事業部NTT技術部長兼品質保証部長 " 26年7月 執行役員品質保証部長 " 27年4月 執行役員ICT事業部NTT技術部長 " 27年6月 取締役兼執行役員技術本部長兼ICT事業部NTT技術部長(現任)	(注)3	43,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 印刷システム 事業部長	木村 彰吾	昭和37年1月25日生	昭和59年4月 株式会社三和銀行入行 平成16年10月 株式会社UFJ銀行所沢法人営業部長兼支店長 " 18年9月 株式会社三菱東京UFJ銀行葛飾支社長 " 21年5月 同行大阪営業本部大阪営業第一部長 " 23年5月 同行法人決裁ビジネス部長 " 25年7月 当社管理本部長付 " 25年8月 製版事業部長付 " 25年10月 印刷システム事業部印刷システム営業部長 " 27年6月 執行役員印刷システム事業部長 " 28年6月 取締役兼執行役員印刷システム事業部長(現任)	(注)3	-
取締役	-	中島 秀之	昭和28年1月11日生	昭和51年4月 八千代証券株式会社入社 平成9年5月 国際証券株式会社人事部長 " 12年10月 同社執行役員東京第2ブロック長 " 15年6月 三菱証券株式会社執行役員リテール近畿エリア担当兼大阪支店長 " 16年4月 同社常務執行役員大阪・京都地区担当 " 17年10月 三菱UFJ証券株式会社常務執行役員営業本部副本部長 " 18年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長 " 20年6月 同社常務取締役営業本部長兼地区担当役員共同統括兼支店統括部長 " 22年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社代表取締役副社長 " 26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	15,000
取締役	-	沖 恒弘	昭和27年11月11日生	昭和52年11月 監査法人朝日会計社(現・有限責任あずさ監査法人)入社 " 56年9月 公認会計士登録 平成4年7月 監査法人朝日新和会計社(現・有限責任あずさ監査法人)社員 " 13年5月 朝日監査法人(現・有限責任あずさ監査法人)代表社員 " 22年7月 有限責任あずさ監査法人パートナー " 27年7月 沖公認会計士・税理士事務所(現任) " 28年6月 株式会社宇徳監査役(現任) " 28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	龍崎 正司	昭和28年7月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 生産本部生産統括部長 " 15年6月 生産統括部副部長 " 19年3月 総務人事部副部長 " 21年7月 管理本部業務管理部副部長 " 22年4月 管理本部業務管理部長 " 22年6月 執行役員管理本部業務管理部長 " 23年4月 執行役員管理本部副本部長兼管理本部総務人財部長 " 23年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼管理本部総務人財部長 " 27年6月 監査役(現任)	(注)5	58,000
常勤監査役	-	杉 寄 隆 志	昭和28年9月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 開発本部第1ソフト技術部長 " 12年4月 開発本部第3技術部長 " 14年10月 ENS事業部SI部長 " 15年4月 通信営業本部IPソリューションセンタ副センタ長 " 15年10月 通信営業本部CE部長 " 17年4月 通信事業本部技術統括部ソリューション技術部長 " 18年4月 技術本部第1ソフト技術部長 " 20年6月 執行役員技術本部副本部長 " 21年4月 執行役員技術本部長 " 22年4月 執行役員技術本部長兼ICT事業部副事業部長 " 23年6月 執行役員岩通ソフトシステム株式会社代表取締役社長 " 24年6月 岩通ソフトシステム株式会社代表取締役社長 " 26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	35,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	-	野田 智彦	昭和27年4月20日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年1月 同行ミラノ支店長 " 9年2月 同行越谷支店長 " 13年4月 同行尼崎支店長兼尼崎法人営業部長 " 15年4月 株式会社UFJ銀行難波法人営業第一部長兼難波支店長 " 18年6月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社執行役員株式会社アルカン代表取締役社長 " 18年11月 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社取締役株式会社アルカン代表取締役社長 " 24年5月 株式会社アルカン取締役副社長 " 27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5,000
監査役	-	星 義隆	昭和29年6月5日生	昭和53年4月 日本電信電話公社入社 平成4年2月 日本電信電話株式会社広島支店総合企画部長 " 6年2月 同社技術調査部担当部長 " 7年7月 同社マルチメディアビジネス開発部担当部長 " 10年4月 NTTサテライトコミュニケーション株式会社法人営業部長 " 12年9月 日本電信電話株式会社第一部門担当部長 " 13年7月 NTTブロードバンドイニシアティブ株式会社システム技術部長 " 15年3月 株式会社NTTドコモユビキタスビジネス部担当部長 " 16年6月 同社群馬支店長 " 19年4月 日本電気株式会社NTTドコモ事業推進本部長 " 25年4月 同社テレコムキャリアビジネスユニット支配人 " 27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5,000
監査役	-	尾崎 靖	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 Nippon Life Insurance Company of America 社長 " 16年3月 日本生命保険相互会社法務部長 " 17年3月 同社法務・コンプライアンス統括部長 " 18年3月 同社審議役(国際業務部長)兼中国室長 " 18年7月 同社取締役広電日生人壽保險有限公司總經理 " 19年3月 同社取締役執行役員審議役(国際業務部)兼審議役(営業企画部) " 20年3月 同社常務執行役員審議役(国際営業部)兼審議役(営業企画部) " 22年4月 新星和不動産株式会社代表取締役社長 " 23年6月 ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社代表取締役社長 " 24年6月 堂島アバンザ管理株式会社代表取締役社長 " 24年6月 株式会社函研監査役(現任) " 27年4月 ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社代表取締役会長 " 27年6月 新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社長(現任) " 28年6月 当社監査役(現任)	(注)6	5,000
計						257,000

- (注) 1. 取締役中島秀之、沖恒弘は、社外取締役です。
2. 監査役野田智彦、星義隆、尾崎靖は、社外監査役です。
3. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の増大、持続的な発展、ステークホルダーとの共栄を目的として、透明性を確保し、多様な意見と幅広い知見を取り入れることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とします。

- a. 株主総会付議事項を除き、重要な事項は取締役会で審議決定します。
- b. 多様な意見、幅広い知見を得るために社外役員を活用します。

企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置するとともに、常務会、リスクマネジメント委員会を設置しています。また、業務遂行と監督の分離を志向し、執行役員制度を導入しています。

a. 取締役会

取締役会は、取締役7名で構成し、原則として毎月1回開催し、法令及び当社の決裁基準に定める重要事項につき、全監査役の出席のもとで、十分な審議により意思決定を行っています。取締役の任期は1年です。

b. 常務会

機動的かつ適正な意思決定を行うため、取締役会審議事項以外の重要事項を審議する常務会を設置しています。常務会は常勤取締役5名で構成し、常勤監査役の出席のもと、原則として毎月2回開催しています。

c. 執行役員

取締役会決議により執行役員10名(うち取締役兼任5名)を選任しています。執行役員は、社長執行役員(代表取締役社長兼務)の指揮・命令のもとでそれぞれの担当業務を執行しています。執行役員の任期は1年です。

d. 監査役会

監査役会は、原則として2か月に1回以上開催し、全監査役により、業務執行状況についての報告及び討議を行っています。監査役の任期は4年です。

e. 会計監査人

当社は有限責任あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、適切な会計情報の提供と正確な監査を受けています。

f. その他

法令上の諸問題に関しては、法律事務所2か所と顧問契約を締結するほか、社外の専門家とも密接な関係を保ち、適切なアドバイスを受けられる体制となっています。

当社では、取締役会における意思決定及び業務執行について、社外取締役の選任による第三者的な立場からの意見の取り入れや執行役員制度の活用により、正しい意思決定と監督・監視を効率的に行っており、社外監査役を含めた監査役会、会計監査人による適正な監視体制の連携がとれ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現状の体制を採用しています。

内部統制システムの整備の状況

a. 基本方針

- (a) 内部統制システムは会社の業務の適正を確保するために必要であるという認識の下、代表取締役社長をトップとする全社体制を構築する。
- (b) 取締役会等、業務の執行に関する審議及び報告について、基準等を社内規程として整備し、法令、定款及び社内規程に従って適正なる業務執行を行う。
- (c) 執行役員制の活用により、正しい意思決定と監督・監視を効率的に行う。また、日常業務においても、内部監査を実施し、監査役との連携を図り、監督・監視を確実に行う。
- (d) 社外取締役、社外監査役のほか、必要に応じて社外の専門家の意見を求め、客観的、合理的な判断を積極的に取り入れる。
- (e) 内部統制のうち、特にコンプライアンス、リスクマネジメントの体制を構築、維持するための担当役員(執行役員を含む)を定めた上、推進担当部門を明確化し、全社的な取り組みを推進する。
- (f) 次項の体制を含め、本方針に沿った体制を整備、運用するのみならず、不断の見直しと改善によって、内部統制の実効性を継続して強化する。

(g) 次項で各体制として示す担当役員、組織、委員会、その他の要素については、それぞれの目的を損なわない場合には、統合によって重複を避け、効率的な運用を行う。

b. 整備すべき体制と構築方針

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書は、社内規程類及び管理マニュアル等に従って適正に保存・管理する。
- ・特に、重要な情報を識別し、その漏洩・毀損・散逸等のないよう適切に保管する。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメント運営のための規程類に則り、部門横断的な委員会を設置して全社的な視点によるリスクマネジメントを推進する。
- ・上記委員会等の全社的組織の活動及び内部監査等を通して、業務の執行における法令等の違反その他の事由による損失の危険の発見に努め、発見された危険については、速やかにこれに対する対応策の必要性を判断し、必要ならば基準、手順等を含む具体的な対応策を講じることができる体制とする。
- ・災害等の有事に備えるため、危機対策本部の設置等、対応について定めるとともに、定期的に訓練を実施する。
- ・必要に応じて特定の法令遵守等に関する規程類を整備し、また、個別のリスクに対応するための定例会議その他の体制を整備する。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中期計画及び年度計画を策定し、これらに基づき目標達成に努めるとともに、進捗について定期的に確認を行う。
- ・執行役員制度の採用により、役割を明確化し、より迅速な意思決定を図る。
- ・取締役会付議事項について取締役会規則を遵守し、資料の検討と審議を充分行った上で経営判断を行う。
- ・取締役会、常務会を含む主要な会議について年間日程を設定し、これを基に計画的に開催する。(ただし、必要な場合には臨時に招集し、機動的な対応を行う。)
- ・日常の業務については、業務分掌、決裁権限等の社内規程類に従って適正な権限に基づく意思決定と執行を行う。

(d) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス規程、倫理規程、その他の規程類や行動基準を定め、自律性を重んじる気風の醸成に努める。
- ・マニュアルその他の運用ツールや社内研修等を通して全社の法令・定款の遵守徹底を図る。
- ・法令・定款等の違反について内部通報を行うためのホットラインを設置する。
- ・コンプライアンス状況を監視するため、内部監査を実施する。
- ・万一違反等の問題が発生した場合には、速やかに取締役会及び監査役に報告し、必要に応じて委員会等により対応策を講じる体制とする。

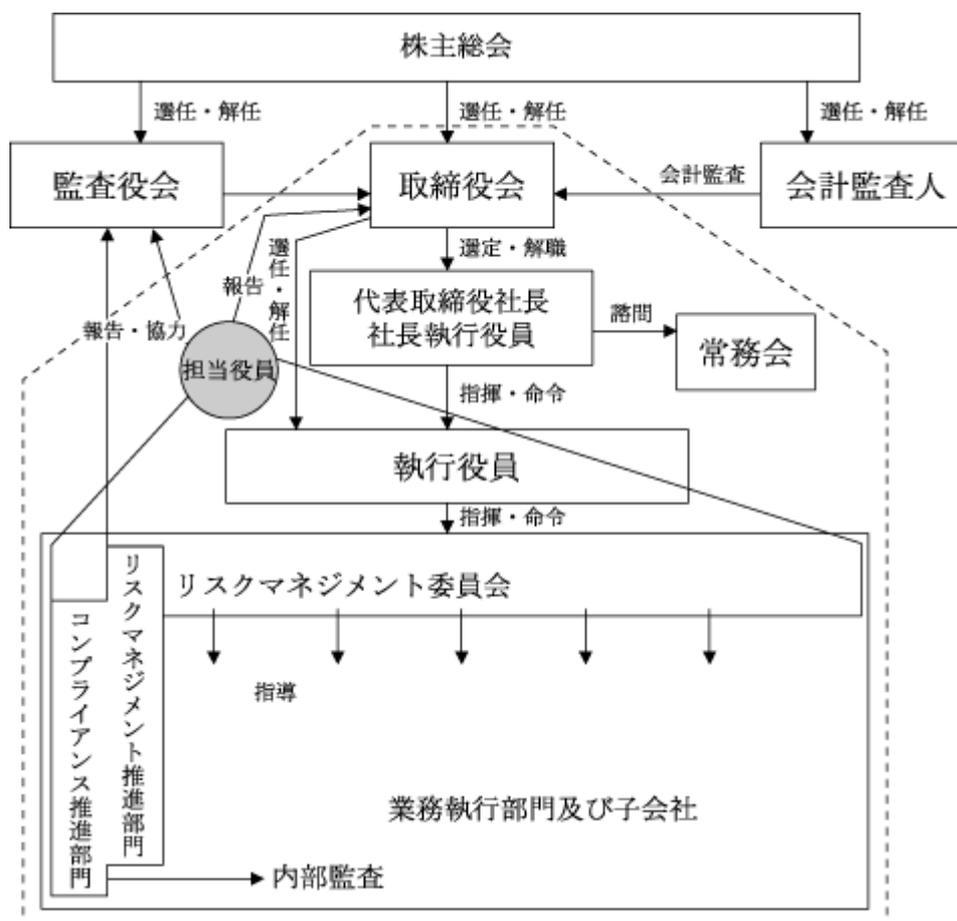
(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ コンプライアンスのための体制の整備を担当する役員は、当社グループ全体のコンプライアンス確保のための体制を構築する権限と責任を持つものとする。
- ・ 内部統制のための体制構築方針をグループ内で共有し、一貫した体制づくりを行う。
- ・ 各子会社において取締役会規則、決裁権限、業務分掌その他の規程を整備し、年度計画等により目標を共有することにより、有効且つ効率的な運用を図る。子会社の決裁及び報告については社内規程類を厳格に適用し、各社の取締役会等の機関を通して経営に関する決定を監督する体制とする。
- ・ 子会社における損失の危険が発見された場合は、上記と同様に取り扱う。
- ・ 子会社が当社に報告すべき事項について規程を設け、明確化した上で、適切に運用する。事業運営に関する報告については、会議を定期的に行い、これに子会社を招集し報告を行わせる。
- ・ 当社より子会社の取締役及び監査役を派遣することにより、重要な情報の報告の漏れを防ぎ、適切に監督する体制とする。
- ・ 当社の方針に沿ったリスクマネジメント体制を各子会社で整備するものとし、内部監査等を通して実効性を確認する。
- ・ 当社の設けるホットラインを子会社の社員にも周知させ、違反についての内部通報を受け付ける体制とする。

(f) 監査役職務の実効性を確保するための体制

- ・ 監査役が求める場合には専任の使用人を置き、監査役補助に当たらせる。当該使用人の評価、異動については、監査役会の意見等を聞き、それを尊重して決定する。
- ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。監査役職務執行への協力については規程により定める。監査役補助を行う使用人を置く場合は、当該使用人への協力についても同規程の定めを含むものと見なす。
- ・ 取締役会以外の重要な会議についても常勤監査役の出席を求め、情報の共有を図るとともに、意見等を聞くことができる体制とする。子会社が出席する主な会議に監査役が出席し、直接報告等を聞くことを可能にする。
- ・ 原則として、当社の監査役は子会社の監査役を兼ねることにより、子会社の取締役その他において直接報告等を聞くことを可能にする。
- ・ 監査役に報告したことを理由とした不利な取扱いを禁止する。その旨を規程により明確化し、周知する。子会社の取締役会及び使用人が監査役に報告した場合についても同様とする。
- ・ 監査役職務の執行について生ずる費用は、実績を基に、監査役と調整の上で年度予算に組み込み、監査役より要請がある場合には前払を行うことを含め、適切に処理を行う。また、これに拘わらず、監査役職務に要する費用について監査役からの特別の要請があるときは、これを拒む正当な理由がある場合を除き、要請に沿うように対応するものとする。
- ・ 以上のほか、管理本部の担当役員、並びにリスクマネジメント担当役員、コンプライアンス担当役員は、監査役との連携を通じ、監査の実効性向上を図らなければならない。その他の役員についても監査役の意見を十分に尊重し、監査の実効性確保に協力しなければならない。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



内部監査及び監査役監査

監査役は5名で、うち3名は社外監査役です。常勤監査役は、取締役会、常務会のほか、社内の諸会議にも出席し、業務執行に関する十分な監督を行っています。なお、代表取締役社長と監査役会の定例会議を3か月ごとに実施しています。

当社は内部監査部門としてコンプライアンス推進室を独立した組織とし、内部統制の監査を独立した体制で実施しています。内部監査の組織は専任3名及び兼務6名で、当社及び企業集団について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した方法により内部監査を実施しています。その結果は監査役並びに会計監査人と協議を行うことにより有効性の向上を図っています。

当社監査役と会計監査人は、監査の計画、方針について協議し、監査の概要に関しては随時情報交換を行っています。常勤監査役と内部監査部門であるコンプライアンス推進室は、内部監査の実施状況等に関する情報共有や課題への対応に関する意見交換のため、月1回程度の協議を行い連携を図っています。

また、常勤監査役の龍崎正司は、当社の最高財務責任者を務めた経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

社外取締役中島秀之氏は証券会社での豊富な経歴及び取締役として培ってきた経験や見識から、当社の経営に対して有益な意見や率直な指摘をすることができると判断しています。また、当社との間に特別な利害関係はなく、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、独立性が高い社外取締役であると考えています。

社外取締役沖恒弘氏は公認会計士として培ってきた財務及び会計に関する豊富な経験や見識から、当社の経営に対して有益な意見や率直な指摘をすることができると判断しています。同氏は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身ですが、同氏は既に同法人を退職しており、また、同法人と当社との間に特別な利害関係等はありません。さらに、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、独立性が高い社外取締役であると考えております。

社外監査役野田智彦氏は金融機関での豊富な経歴及び他社で取締役として培ってきた経験や見識から、取締役会に有益な助言をし、経営執行の適法性について中立的な監査をすることができると判断しています。同氏は、当社と経常的な取引のある株式会社三菱東京UFJ銀行(旧・株式会社UFJ銀行)の出身ですが、当事業年度末において、同行からの借入はなく、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、独立性が高い社外監査役であると考えています。

社外監査役星義隆氏は電気通信事業者での豊富な経歴及び見識から、取締役会に有益な助言をし、経営執行の適法性について中立的な監査をすることができると判断しています。同氏は、通信の分野で当社と取引がある株式会社NTTドコモの出身ですが、同社との取引金額は僅少であり、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、独立性が高い社外監査役であると考えています。

社外監査役尾崎靖氏は生命保険会社での豊富な経歴及び他社で取締役として培ってきた経験や見識から、取締役会に有益な助言をし、経営執行の適法性について中立的な監査をすることができると判断しています。同氏は、保険料の支払い等で当社と経常的な取引のある日本生命保険相互会社の出身ですが、同社との取引金額は僅少であり、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、独立性が高い社外監査役であると考えています。

当社は、社外取締役又は社外監査役に関して、他社における豊富な経験及び見識から、当社の経営に対して有益な意見や率直な指摘ができること又は経営執行の適法性について中立的な監査を行うことができると及び、現在並びに過去において、当社又はその子会社の業務執行取締役、執行役、会計参与又は支配人その他の使用人でなく、一般株主と利益相反のおそれがないことを勘案して選任しています。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	94	94	-	8
監査役(社外監査役を除く)	18	18	-	3
社外役員	15	15	-	6

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
37	6	使用人給与相当額(賞与含む)

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬については、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しています。

なお、取締役、監査役に対する報酬は下記の額の範囲内において支払われたものです。

- ・取締役：昭和59年6月29日開催の第75回定時株主総会で決議された月額17百万円
- ・監査役：平成6年6月29日開催の第85回定時株主総会で決議された月額5百万円

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 905百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,607	419	企業間取引の強化
日機装株式会社	114,000	122	企業間取引の強化
株式会社日新	355,000	108	企業間取引の強化
加賀電子株式会社	60,600	88	企業間取引の強化
東洋電機製造株式会社	172,500	73	企業間取引の強化
日本電計株式会社	44,211	71	企業間取引の強化
株式会社SYSKEN	100,895	37	企業間取引の強化
株式会社エフティコミュニケーションズ	9,453	22	企業間取引の強化
株式会社東京エネシス	18,447	18	企業間取引の強化
東海エレクトロニクス株式会社	31,500	17	企業間取引の強化
新電元工業株式会社	14,641	8	企業間取引の強化
サクサホールディングス株式会社	24,800	6	企業間取引の強化
新光商事株式会社	4,554	5	企業間取引の強化
日本トランスシティ株式会社	11,576	4	企業間取引の強化
双日株式会社	20,543	4	企業間取引の強化
レンゴー株式会社	7,560	3	企業間取引の強化
株式会社安藤・間	3,975	2	企業間取引の強化
株式会社ソルコム	4,392	1	企業間取引の強化
日立金属株式会社	510	0	企業間取引の強化
株式会社協和エクシオ	568	0	企業間取引の強化
月島機械株式会社	520	0	企業間取引の強化
オリックス株式会社	300	0	企業間取引の強化
株式会社村田製作所	15	0	企業間取引の強化
岩崎電気株式会社	716	0	企業間取引の強化
日比谷総合設備株式会社	95	0	企業間取引の強化
株式会社フジクラ	188	0	企業間取引の強化
ITホールディングス株式会社	20	0	企業間取引の強化
東洋エンジニアリング株式会社	38	0	企業間取引の強化

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,607	294	企業間取引の強化
株式会社日新	355,000	109	企業間取引の強化
日機装株式会社	114,000	94	企業間取引の強化
加賀電子株式会社	60,600	86	企業間取引の強化
東洋電機製造株式会社	172,500	68	企業間取引の強化
日本電計株式会社	44,211	48	企業間取引の強化
株式会社SYSKEN	100,895	29	企業間取引の強化
株式会社エフティグループ	29,173	20	企業間取引の強化
株式会社東京エネシス	18,447	16	企業間取引の強化
東海エレクトロニクス株式会社	31,500	15	企業間取引の強化
新電元工業株式会社	14,641	5	企業間取引の強化
サクサホールディングス株式会社	24,800	5	企業間取引の強化
新光商事株式会社	4,554	4	企業間取引の強化
双日株式会社	20,543	4	企業間取引の強化
日本トランスシティ株式会社	11,576	4	企業間取引の強化
レンゴー株式会社	7,560	4	企業間取引の強化
株式会社安藤・間	3,975	2	企業間取引の強化
株式会社ソルコム	4,392	1	企業間取引の強化
株式会社協和エクシオ	568	0	企業間取引の強化
日立金属株式会社	510	0	企業間取引の強化
月島機械株式会社	520	0	企業間取引の強化
オリックス株式会社	300	0	企業間取引の強化
株式会社村田製作所	15	0	企業間取引の強化
日比谷総合設備株式会社	95	0	企業間取引の強化
岩崎電気株式会社	716	0	企業間取引の強化
株式会社フジクラ	188	0	企業間取引の強化
ITホールディングス株式会社	20	0	企業間取引の強化
東洋エンジニアリング株式会社	38	0	企業間取引の強化

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本健太郎、小林圭司であり、有限責任あずさ監査法人に所属しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他の従事者7名です。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、定款にて取締役の数を8名以下と定めています。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めています。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めています。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

b. 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	59	18
連結子会社	-	-	-	-
計	59	-	59	18

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるIwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び税務関連業務等に基づく報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス支援業務及び税務デューデリジェンス支援業務に関するアドバイザリー業務です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,849	9,064
受取手形及び売掛金	6,534	6,359
有価証券	600	-
商品及び製品	965	1,130
仕掛品	670	613
原材料及び貯蔵品	1,956	1,875
繰延税金資産	27	18
その他	184	192
貸倒引当金	14	8
流動資産合計	16,774	19,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,880	2,820
機械装置及び運搬具（純額）	832	777
工具、器具及び備品（純額）	572	537
土地	1,145	1,137
リース資産（純額）	10	8
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	1 5,441	1 5,284
無形固定資産		
のれん	3	0
ソフトウェア	959	1,174
その他	62	56
無形固定資産合計	1,026	1,231
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,639	3 2,381
長期貸付金	9	9
長期預金	1,300	-
投資不動産（純額）	2 2,112	2 2,085
繰延税金資産	48	35
その他	481	379
貸倒引当金	49	44
投資その他の資産合計	5,543	4,846
固定資産合計	12,010	11,362
資産合計	28,785	30,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	1,820
短期借入金	87	83
リース債務	11	10
未払金	812	521
未払費用	407	363
仮受金	-	4 3,627
未払法人税等	90	65
賞与引当金	632	597
製品保証引当金	304	177
その他	375	362
流動負債合計	4,811	7,629
固定負債		
長期借入金	19	5
リース債務	17	12
繰延税金負債	988	854
退職給付に係る負債	4,204	4,037
その他	589	548
固定負債合計	5,819	5,458
負債合計	10,630	13,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,148	4,647
自己株式	191	184
株主資本合計	17,924	17,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	155
為替換算調整勘定	31	109
退職給付に係る調整累計額	268	136
その他の包括利益累計額合計	34	90
非支配株主持分	196	181
純資産合計	18,154	17,521
負債純資産合計	28,785	30,609

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	24,778	23,624
売上原価	1 15,187	1 14,816
売上総利益	9,591	8,807
販売費及び一般管理費	2, 3 9,853	2, 3 9,444
営業損失()	261	637
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	32	36
不動産賃貸料	211	200
その他	166	138
営業外収益合計	434	399
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	121	113
為替差損	41	58
その他	14	14
営業外費用合計	181	189
経常損失()	9	427
特別利益		
投資有価証券売却益	106	-
特別利益合計	106	-
特別損失		
特別退職金	-	47
特別損失合計	-	47
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	96	475
法人税、住民税及び事業税	110	60
法人税等調整額	106	41
法人税等合計	3	18
当期純利益又は当期純損失()	93	494
非支配株主に帰属する当期純利益	42	6
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	51	500

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	93	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	177
為替換算調整勘定	166	78
退職給付に係る調整額	39	131
その他の包括利益合計	277	124
包括利益	370	618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328	625
非支配株主に係る包括利益	42	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,942	5,264	190	18,041
会計方針の変更による 累積的影響額			68		68
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,025	6,942	5,196	190	17,973
当期変動額					
親会社株主に帰属す る当期純利益			51		51
剰余金の配当			98		98
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	47	0	48
当期末残高	6,025	6,942	5,148	191	17,924

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	261	197	307	243	165	17,963
会計方針の変更による 累積的影響額						68
会計方針の変更を反映 した当期首残高	261	197	307	243	165	17,895
当期変動額						
親会社株主に帰属す る当期純利益						51
剰余金の配当						98
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	71	166	39	277	30	307
当期変動額合計	71	166	39	277	30	259
当期末残高	333	31	268	34	196	18,154

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,942	5,148	191	17,924
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			500		500
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	500	7	493
当期末残高	6,025	6,942	4,647	184	17,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	333	31	268	34	196	18,154
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						500
自己株式の取得						0
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	78	131	124	14	139
当期変動額合計	177	78	131	124	14	633
当期末残高	155	109	136	90	181	17,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	96	475
減価償却費	1,019	1,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	10
受取利息及び受取配当金	56	60
支払利息	4	3
売上債権の増減額(は増加)	235	166
たな卸資産の増減額(は増加)	93	40
仕入債務の増減額(は減少)	71	262
その他	146	344
小計	945	2
利息及び配当金の受取額	105	91
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	135	89
移転補償金の受取額	-	707
その他	-	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	600	800
有価証券の償還による収入	200	1,400
有形固定資産の取得による支出	494	401
有形固定資産の売却による収入	0	2,925
無形固定資産の取得による支出	445	779
投資有価証券の取得による支出	211	1,001
定期預金の預入による支出	1,426	126
定期預金の払戻による収入	1,020	1,220
その他	325	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,630	2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	146	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	146	43
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	787	3,008
現金及び現金同等物の期首残高	5,387	4,599
現金及び現金同等物の期末残高	4,599	7,608

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通販売(株)、Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通 L & A、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)、(株)Lee. ネットソリューションズ、電通サービス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

岩通香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

岩通香港有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 3～5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金です。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において区分掲記していた「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」及び「投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」、「投資有価証券売却損益(は益)」として表示していた288百万円、 111百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。また、前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資有価証券の売却による収入」、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた325百万円、0百万円は、「有形固定資産の売却による収入」0百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」325百万円として組み替えています。

前連結会計年度において区分掲記していた「配当金の支払額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「配当金の支払額」として表示していた 97百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えています。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識を向上させることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的としたインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しています。

当社は一定の要件を充足する当社従業員を受益者とするESOP信託を金銭で設定します。ESOP信託は当社が拠出した資金をもって、信託期間内に受益者に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間内に取得します。その後、ESOP信託は当社の社内規程に従い、一定の要件を満たす当社従業員に当社株式を交付します。

ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。また、ESOP信託の精算時に、受益者に株式交付された後の残余財産は、帰属権利者たる当社に帰属します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度139百万円、1,813,000株、当連結会計年度131百万円、1,715,000株です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,311百万円	20,201百万円

2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	86百万円	113百万円

3 非連結子会社及び関連会社の株式及び社債等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	26百万円	26百万円

4 東京都市計画緑地事業第6号玉川上水緑地事業に伴い、平成28年2月15日に東京都と、土地(主に福利厚生用に使用、帳簿価額4百万円)の売買契約及び物件移転補償契約を締結しました。当連結会計年度において、土地代金2,919百万円と物件移転補償金の一部707百万円を収受し、「仮受金」として処理しています。なお、土地売却益及び物件移転補償金については、引渡し完了した時点(平成29年3月予定)で特別利益に計上する予定です。

(連結損益計算書関係)

1 棚卸資産の帳簿価額の切下げに関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	174百万円	150百万円

2 主要な販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	2,794百万円	2,691百万円
賞与	319百万円	302百万円
賞与引当金繰入額	320百万円	306百万円
退職給付費用	338百万円	293百万円
荷造運搬費	413百万円	409百万円
製品保証引当金繰入額	66百万円	55百万円
研究開発費	2,156百万円	2,085百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	2,156百万円	2,085百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	199百万円	247百万円
組替調整額	111百万円	0百万円
税効果調整前	87百万円	248百万円
税効果額	16百万円	70百万円
その他有価証券評価差額金	71百万円	177百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	166百万円	78百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14百万円	97百万円
組替調整額	24百万円	33百万円
退職給付に係る調整額	39百万円	131百万円
その他の包括利益合計	277百万円	124百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	100,803,447	-	-	100,803,447

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	2,136,920	13,564	8,000	2,142,484

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ、1,821,000株、1,813,000株含まれています。

2. 自己株式の増加13,564株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3. 自己株式の減少8,000株は、株式付与ESOP信託の交付によるものです。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	100,803,447	-	-	100,803,447

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	2,142,484	5,843	98,000	2,050,327

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ、1,813,000株、1,715,000株含まれています。

2. 自己株式の増加5,843株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3. 自己株式の減少98,000株は、株式付与ESOP信託の交付によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	5,849百万円	9,064百万円
預入期間3か月超の定期預金	1,250百万円	1,456百万円
現金及び現金同等物	4,599百万円	7,608百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

仕入債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。また一部の外貨建て仕入債務については、為替予約取引を利用してヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について各事業部及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っています。

債券は、格付の高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての仕入債務の為替の変動リスクに対して為替予約取引を行っています。為替予約については、当該予約締結時に外貨建ての同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てるため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を検証することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売上債権のうち22%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,849	5,849	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,534	6,534	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	600	599	0
その他有価証券	1,526	1,526	-
(4) 長期預金	1,300	1,299	0
資産計	15,810	15,810	0
(5) 支払手形及び買掛金	2,089	2,089	-
(6) 未払金	812	812	-
負債計	2,902	2,902	-
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
 ます。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関等から提示された
 価格によつています。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り
 引いた現在価値により算定しています。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
 ます。

(7) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているた
 め、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しています。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額113百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見
 積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有
 価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,849	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,534	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	600	-	-	-
長期預金	-	1,300	-	-
合計	12,984	1,300	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,064	9,064	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,359	6,359	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,267	2,267	-
資産計	17,691	17,691	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,820	1,820	-
(5) 未払金	521	521	-
負債計	2,341	2,341	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関等から提示された
価格によつています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(6) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているた
め、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しています。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額113百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見
積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有
価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,064	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,359	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	700	-	-
合計	15,424	700	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	600	599	0
合計	600	599	0

2. その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,045	592	453
その他	370	341	28
小計	1,416	933	482
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	109	123	13
その他	0	0	-
小計	109	123	13
合計	1,526	1,057	468

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	116	106	-
その他	209	5	-
合計	325	111	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	546	297	249
その他	251	226	24
小計	798	524	274
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	405	420	15
債券	670	700	29
その他	392	401	9
小計	1,468	1,522	53
合計	2,267	2,046	220

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	0	0	-
合計	0	0	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しています。連結子会社のうち1社は、退職一時金制度及び確定拠出制度のほかに複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しています。一部の連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出制度のいずれかを採用しています。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、当社においては退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっています。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、連結子会社のうち1社が加入している複数事業主制度の確定給付企業年金制度については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,299百万円	3,350百万円
勤務費用	155百万円	156百万円
利息費用	17百万円	18百万円
数理計算上の差異の発生額	9百万円	90百万円
退職給付の支払額	135百万円	381百万円
その他	22百万円	72百万円
退職給付債務の期末残高	3,350百万円	2,979百万円

(注) 前連結会計年度の期首残高には、会計方針の変更による累積的影響額68百万円が含まれています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,007百万円	933百万円
数理計算上の差異の発生額	5百万円	6百万円
退職給付の支払額	79百万円	54百万円
年金資産の期末残高	933百万円	885百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,659百万円	1,787百万円
退職給付費用	276百万円	236百万円
退職給付の支払額	147百万円	150百万円
その他	-	70百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,787百万円	1,943百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,350百万円	2,979百万円
年金資産	933百万円	885百万円
	2,416百万円	2,093百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,787百万円	1,943百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,204百万円	4,037百万円
退職給付に係る負債	4,204百万円	4,037百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,204百万円	4,037百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	155百万円	156百万円
利息費用	17百万円	18百万円
数理計算上の差異の費用処理額	17百万円	26百万円
過去勤務費用の費用処理額	6百万円	6百万円
簡便法で計算した退職給付費用	276百万円	236百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	473百万円	443百万円

(6) 退職給付に係る調整額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	6百万円	6百万円
数理計算上の差異	32百万円	124百万円
合計	39百万円	131百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	6百万円	-
未認識数理計算上の差異	261百万円	136百万円
合計	268百万円	136百万円

(8) 年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	90.8%	84.8%
その他	9.2%	15.2%
合計	100.0%	100.0%

(9) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率等	3.0%	3.2%

3. 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む)に係る退職給付費用の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
確定拠出制度に係る退職給付費用	146百万円	138百万円

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	6,893百万円	8,711百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	11,670百万円	11,773百万円
差引額	4,777百万円	3,062百万円

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.9% (平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 0.8% (平成28年3月31日現在)

(4) 補足説明

上記(2)の差引額の主な要因は以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金財政上の過去勤務債務残高	7,183百万円	6,506百万円
別途積立金	2,405百万円	3,444百万円

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度4百万円)を費用処理しています。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(3)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	475百万円	262百万円
連結会社間内部利益消去	32百万円	37百万円
投資有価証券評価損	28百万円	27百万円
関係会社株式評価損	1,331百万円	1,260百万円
賞与引当金	202百万円	191百万円
退職給付に係る負債	1,278百万円	1,220百万円
退職給付信託設定額	301百万円	271百万円
繰越欠損金	1,737百万円	1,839百万円
その他	304百万円	399百万円
繰延税金資産小計	5,691百万円	5,510百万円
評価性引当額	5,616百万円	5,456百万円
繰延税金資産合計	75百万円	53百万円
繰延税金負債		
圧縮積立金	850百万円	788百万円
その他有価証券評価差額金	135百万円	65百万円
その他	2百万円	1百万円
繰延税金負債合計	988百万円	854百万円
繰延税金資産(負債)の純額	912百万円	801百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては、30.62%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金負債の純額が32百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、東京都に賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は90百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
2,146	33	2,112	3,079

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却(33百万円)です。
 3. 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、東京都に賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は87百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
2,112	26	2,085	3,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却(26百万円)です。
 3. 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「印刷システム事業」及び「電子計測事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「印刷システム事業」は、印刷・製版機の製造販売をしています。「電子計測事業」は、電子計測器の製造販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	18,016	3,613	3,148	-	24,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,016	3,613	3,148	-	24,778
セグメント利益又は損失()	890	190	32	1,375	261
セグメント資産	14,191	2,982	2,114	9,496	28,785
その他の項目					
減価償却費	728	101	50	104	985
のれんの償却額	16	6	-	-	22
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	809	36	58	58	962

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額 1,375百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,375百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額9,496百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,496百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	17,281	3,417	2,924	-	23,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,281	3,417	2,924	-	23,624
セグメント利益又は損失()	597	44	5	1,285	637
セグメント資産	13,980	2,863	1,967	11,798	30,609
その他の項目					
減価償却費	767	94	42	89	994
のれんの償却額	0	3	-	-	3
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	813	44	66	94	1,019

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損益の調整額 1,285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,285百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額11,798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,798百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94百万円は、本社部門の設備投資額です。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	3,257	情報通信
西日本電信電話株式会社	2,992	情報通信

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	2,695	情報通信
西日本電信電話株式会社	3,332	情報通信

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報通信	印刷システム	電子計測		
当期末残高	0	3	-	-	3

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報通信	印刷システム	電子計測		
当期末残高	0	-	-	-	0

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	182.03円	175.59円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。当該自己株式数の期末株式数は、前連結会計年度1,813,000株、当連結会計年度1,715,000株です。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	0.52円	5.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	51	500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	51	500
普通株式の期中平均株式数(株)	98,664,375	98,710,948

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,815,000株、当連結会計年度1,760,667株です。

(重要な後発事象)

1. 希望退職者の募集

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、グループ内の経営資源を集約し経営の効率化を図ること及び適正な組織体制を構築して収益性を向上させ、持続的な利益体質を実現するため、希望退職者の募集を行うことを決議しました。

退職日時点で在籍する原則として35歳以上の社員及び定年後再雇用の嘱託社員を対象とし、募集人員は200名で、平成28年6月6日から平成28年6月16日までの期間で希望退職者の募集を行いました。

この結果206名が、原則として平成28年6月30日付けで退職することとなり、平成29年3月期において特別退職金約12億円を特別損失として計上する予定です。

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、平成28年7月1日付で、連結子会社である岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を吸収合併することについて決議し、平成28年5月16日に合併契約を締結しました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

岩崎通信機株式会社(情報通信機器製造業)、岩通販売株式会社(情報通信機器販売業)、岩通計測株式会社(電子計測器製造業)、メディアコンフォート株式会社(印刷・製版機販売業)

企業結合日

平成28年7月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

結合後企業の名称

岩崎通信機株式会社

取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の効率化と総力の結集を図るため岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を吸収合併することとしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70	70	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17	13	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	10	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19	5	1.2	平成29年10月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17	12	2.2	平成29年5月24日～ 平成34年11月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	136	112	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5	-	-	-
リース債務	5	4	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,406	10,564	15,597	23,624
税金等調整前四半期(当期)純損失() (百万円)	877	954	1,355	475
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失()(百万円)	873	950	1,353	500
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	8.86	9.63	13.72	5.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純 損失()(円)	8.86	0.78	4.08	8.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,514	6,973
受取手形	17	18
売掛金	1 3,328	1 3,889
有価証券	600	-
商品及び製品	375	416
仕掛品	111	79
原材料及び貯蔵品	769	641
未収入金	1 976	1 1,107
前払費用	41	40
その他	1 101	1 75
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	9,833	13,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,202	1,189
構築物（純額）	132	120
機械及び装置（純額）	500	467
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	378	323
土地	14	14
有形固定資産合計	2,228	2,115
無形固定資産		
ソフトウェア	1,012	1,224
その他	32	32
無形固定資産合計	1,044	1,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	2,220
関係会社株式	4,754	4,754
長期貸付金	1 309	1 156
長期預金	1,300	-
投資不動産（純額）	2,112	2,085
その他	330	238
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	10,262	9,433
固定資産合計	13,535	12,805
資産合計	23,368	26,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,434	1 1,482
短期借入金	1 1,947	1 2,389
未払金	1 673	1 427
未払費用	1 125	1 112
仮受金	-	2 3,627
未払法人税等	26	23
賞与引当金	230	200
製品保証引当金	297	171
その他	1 167	1 169
流動負債合計	4,903	8,604
固定負債		
繰延税金負債	787	676
退職給付引当金	2,148	1,956
その他	308	279
固定負債合計	3,244	2,911
負債合計	8,148	11,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金		
資本準備金	6,942	6,942
資本剰余金合計	6,942	6,942
利益剰余金		
利益準備金	1,037	1,037
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,390	1,406
別途積立金	3,284	3,284
繰越利益剰余金	3,573	4,110
利益剰余金合計	2,138	1,618
自己株式	191	184
株主資本合計	14,914	14,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	129
評価・換算差額等合計	306	129
純資産合計	15,220	14,530
負債純資産合計	23,368	26,047

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 13,391	1 12,958
売上原価	1 9,474	1 9,449
売上総利益	3,916	3,509
販売費及び一般管理費	1, 2 4,790	1, 2 4,525
営業損失()	873	1,016
営業外収益		
受取利息	1 22	1 18
受取配当金	1 134	1 167
不動産賃貸料	1 393	1 389
その他	103	85
営業外収益合計	654	660
営業外費用		
支払利息	1 29	1 27
不動産賃貸費用	250	221
為替差損	0	14
その他	1	5
営業外費用合計	282	268
経常損失()	501	623
特別利益		
投資有価証券売却益	106	-
特別利益合計	106	-
特別損失		
特別退職金	-	42
特別損失合計	-	42
税引前当期純損失()	395	666
法人税、住民税及び事業税	97	102
法人税等調整額	81	43
法人税等合計	178	145
当期純損失()	216	520

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,025	6,942	6,942	1,037	1,344	3,284	3,143	2,522
会計方針の変更による 累積的影響額							68	68
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,025	6,942	6,942	1,037	1,344	3,284	3,211	2,454
当期変動額								
当期純損失()							216	216
剰余金の配当							98	98
圧縮積立金の積立					67		67	-
圧縮積立金の取崩					21		21	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	46	-	362	315
当期末残高	6,025	6,942	6,942	1,037	1,390	3,284	3,573	2,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	190	15,299	241	241	15,540
会計方針の変更による 累積的影響額		68			68
会計方針の変更を反映 した当期首残高	190	15,231	241	241	15,472
当期変動額					
当期純損失()		216			216
剰余金の配当		98			98
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			64	64	64
当期変動額合計	0	316	64	64	251
当期末残高	191	14,914	306	306	15,220

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,025	6,942	6,942	1,037	1,390	3,284	3,573	2,138
当期変動額								
当期純損失()							520	520
圧縮積立金の積立					33		33	-
圧縮積立金の取崩					17		17	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	16	-	536	520
当期末残高	6,025	6,942	6,942	1,037	1,406	3,284	4,110	1,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	191	14,914	306	306	15,220
当期変動額					
当期純損失()		520			520
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	7	7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			176	176	176
当期変動額合計	7	513	176	176	689
当期末残高	184	14,401	129	129	14,530

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 3～5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

工事契約

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更します。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識を向上させることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的としたインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しています。

当社は一定の要件を充足する当社従業員を受益者とするESOP信託を金銭で設定します。ESOP信託は当社が拠出した資金をもって、信託期間内に受益者に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間内に取得します。その後、ESOP信託は当社の社内規程に従い、一定の要件を満たす当社従業員に当社株式を交付します。

ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。また、ESOP信託の精算時に、受益者に株式交付された後の残余財産は、帰属権利者たる当社に帰属します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度139百万円、1,813,000株、当事業年度131百万円、1,715,000株です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,548百万円	3,069百万円
長期金銭債権	300百万円	150百万円
短期金銭債務	3,033百万円	3,567百万円

2 東京都市計画緑地事業第6号玉川上水緑地事業に伴い、平成28年2月15日に東京都と、土地(主に福利厚生用に使用、帳簿価額4百万円)の売買契約及び物件移転補償契約を締結しました。当事業年度において、土地代金2,919百万円と物件移転補償金の一部707百万円を収受し、「仮受金」として処理しています。なお、土地売却益及び物件移転補償金については、引渡しが完了した時点(平成29年3月予定)で特別利益に計上する予定です。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高	12,114百万円	12,327百万円
営業取引以外による取引高	322百万円	355百万円

2 主要な販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び手当	934百万円	816百万円
賞与	117百万円	102百万円
賞与引当金繰入額	118百万円	95百万円
退職給付費用	137百万円	125百万円
荷造運搬費	179百万円	171百万円
支払手数料	373百万円	410百万円
減価償却費	133百万円	119百万円
製品保証引当金繰入額	63百万円	54百万円
研究開発費	1,788百万円	1,741百万円
販売費のおおよその割合	34.0%	33.1%
一般管理費のおおよその割合	66.0%	66.9%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	4,754百万円	4,754百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	358百万円	156百万円
投資有価証券評価損	27百万円	25百万円
関係会社株式評価損	1,331百万円	1,260百万円
賞与引当金	76百万円	61百万円
退職給付引当金	695百万円	599百万円
退職給付信託設定額	301百万円	271百万円
繰越欠損金	1,527百万円	1,606百万円
その他	211百万円	325百万円
繰延税金資産小計	4,530百万円	4,306百万円
評価性引当額	4,530百万円	4,306百万円
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
圧縮積立金	665百万円	623百万円
その他有価証券評価差額金	120百万円	51百万円
その他	2百万円	1百万円
繰延税金負債合計	787百万円	676百万円
繰延税金資産(負債)の純額	787百万円	676百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては、30.62%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金負債の金額が35百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

1. 希望退職者の募集

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、グループ内の経営資源を集約し経営の効率化を図ること及び適正な組織体制を構築して収益性を向上させ、持続的な利益体質を実現するため、希望退職者の募集を行うことを決議しました。

退職日時時点で在籍する原則として35歳以上の社員及び定年後再雇用の嘱託社員を対象とし、募集人員は62名で、平成28年6月6日から平成28年6月16日までの期間で希望退職者の募集を行いました。

この結果68名が、原則として平成28年6月30日付けで退職することとなり、平成29年3月期において特別退職金約5億円を特別損失として計上する予定です。

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、平成28年7月1日付で、連結子会社である岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を吸収合併することについて決議し、平成28年5月16日に合併契約を締結しました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

岩崎通信機株式会社(情報通信機器製造業)、岩通販売株式会社(情報通信機器販売業)、岩通計測株式会社(電子計測器製造業)、メディアコンフォート株式会社(印刷・製版機販売業)

企業結合日

平成28年7月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

結合後企業の名称

岩崎通信機株式会社

取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の効率化と総力の結集を図るため岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を吸収合併することとしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,202	71	0	84	1,189	5,656
	構築物	132	-	-	11	120	221
	機械及び装置	500	-	0	33	467	758
	車両運搬具	0	0	0	0	0	6
	工具、器具及び備品	378	100	3	152	323	6,039
	土地	14	-	-	-	14	-
	計	2,228	172	3	281	2,115	12,681
無形固 定資産	ソフトウェア	1,012	708	4	492	1,224	-
	その他	32	-	-	-	32	-
	計	1,044	708	4	492	1,256	-

(注) ソフトウェアの当期増加額の主なものは、製品搭載ソフトウェアの取得によるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25	-	3	21
賞与引当金	230	200	230	200
製品保証引当金	297	54	179	171

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行っています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.iwatsu.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第106期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第106期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第107期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第107期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月9日関東財務局長に提出。

第107期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書を平成28年4月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成28年4月15日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議し、平成28年6月6日から平成28年6月16日までの期間で希望退職者の募集を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩崎通信機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岩崎通信機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 圭 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成28年4月15日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議し、平成28年6月6日から平成28年6月16日までの期間で希望退職者の募集を行った。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成28年4月15日開催の取締役会において、会社の連結子会社である岩通販売株式会社、岩通計測株式会社、メディアコンフォート株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年5月16日に合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。